

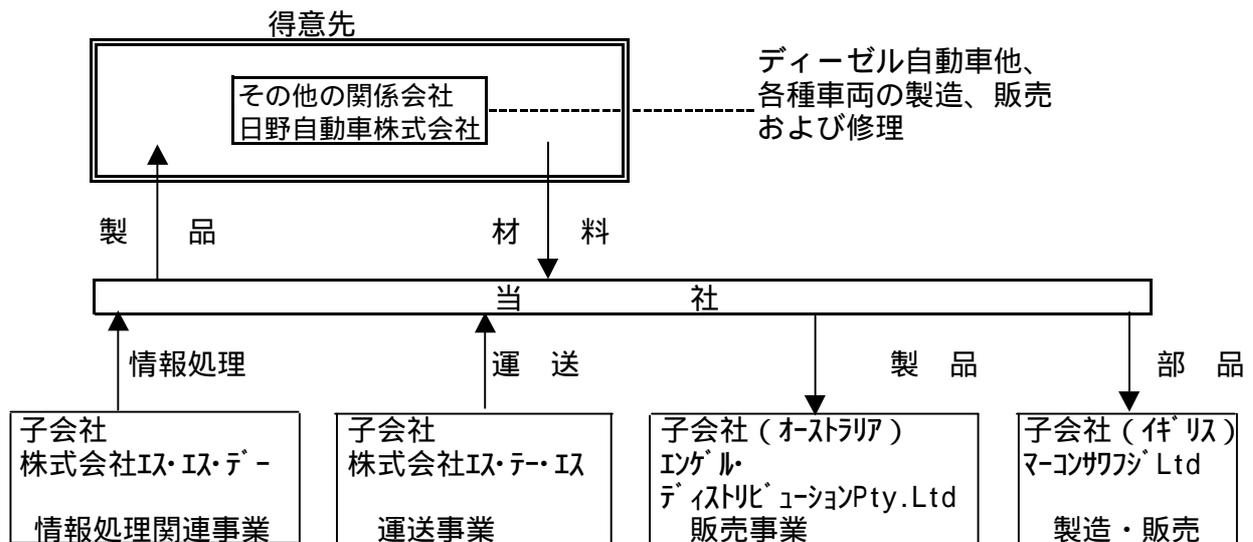
添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況は、その他の関係会社が1社、子会社が4社あり、当社は、その他の関係会社の事業の用に供される製品の一部を製造し、それをその他の関係会社へ納入しております。

子会社4社は当社の事業に係わる情報処理関連事業、運送事業、製品販売、製造・販売を主に行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「顧客に感動」、「自然に清らかさ」、「社業に携わる人に栄」を経営理念におき永年蓄積してきました技術に基づき、環境と調和を図り、お客様に喜ばれる優れた製品とサービスの提供に努めてまいりました。

今後も事業構造の改革、収益構造の改善等を図りつつ、グローバルな事業展開のもと、世の中に新たな価値を創造し、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

世界的規模の市場環境の変化に対応し、自立した企業として安定的な収益が確保出来る強い企業基盤をつくることを目的として、事業活動を展開していく所存であります。

具体的には、経済環境、市場環境の変化に耐え得る事業構造とし、当社の対象とする製品領域において、画期的な原価低減と製品特性でトップの競争力を実現し、顧客ニーズの変化に適合した製品を供給するため、研究開発を強力に推進してまいります。

これらを実現するため、マネジメントシステムなどの充実整備およびプロセスの改革を推進していきます。

(3) 会社が対処すべき課題

当社における対処すべき課題は、激しく変化する経営環境においても、継続的に収益を維持・向上させることができる企業体質を確立することにあります。

そのためには、当社製品群が今後ますます重要視される環境保全に充分に対応できるようにするとともに、市場のニーズに合致した信頼性の高い製品を開発し、強力な販売活動により当社製品市場の拡大をはかっていくことが必要であります。

これらの課題を着実に推進するため、全社・グループを挙げて徹底した製品品質の改革、原価低減、経費の削減、生産効率の向上、間接部門の効率化などにより、競争力と企業体質の強化に取り組んでまいります。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期のわが国経済は、個人消費の低迷、設備投資の減退、極めて厳しい状況の雇用情勢の継続などに加えて、金融機関の不良債権処理の遅れや株式市場における株式相場の大幅下落などがあり、デフレ不況に歯止めがかからず景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとにおいて、当社グループの上半期の売上高総額は、発電機事業における市場在庫の調整が一段と進んだことや電装品事業の新市場向け電装品が本格的に寄与したことなどにより、前年同期対比35.4%増の132億7百万円となりました。

[電装品事業]

国内における同業界は長引く消費不況が影響し、国内普通トラック総需要は、前年同期実績を下回る結果となりました。しかしながら、輸出につきましては東南アジア向けが好転したことにより前年同期対比増加いたしました。また、新市場向け電装品が寄与したことなどにより、電装品の当上半期売上高は、前年同期対比17.3%増の43億15百万円となりました。

[発電機事業]

発電機の売上の大部分は海外市場へ向けられております。当上半期は市場在庫の調整が一段と進んだことなどにより、発電機の当上半期売上高は、前年同期対比52.6%増の68億54百万円となりました。

[冷蔵庫事業]

国内につきましては、長引く消費不況の影響を受け「RV向」、「米低温貯蔵庫」とも大幅に減少いたしました。海外主力市場の米国向けトラック用冷蔵庫のシェア拡大などに加え輸出が増加したことにより、冷蔵庫の当上半期売上高は、前年同期対比14.0%増の15億80百万円となりました。

[その他の事業]

情報処理関連事業、運送業、その他を含みましたその他の事業における当上期売上高は、前年同期対比103.1%増の4億57百万円となりました。

(2) 下半期の見通し

下半期につきましては、景気対策としての総合デフレ対策や不良債権処理の加速策などの施策が実施されることから、その効果が期待されますものの、デフレ対策の内容や不良債権処理の加速度合によっては更に一段の景気悪化も懸念され、米国経済の動向など予断を許さない状況にあります。

このような背景の中、電装品につきましては、国内普通トラック総需要は上半期並みで推移すると見られ、又、輸出は東南アジアを主体に強含みにありますが、上半期に寄与した新市場向け電装品が市場を一巡したことなどから減少傾向にあり、売上高は上半期対比減少の見込みであります。

発電機につきましては、為替動向など懸念材料もありますが、市場在庫の調整が一段と進んだことなどより、売上高は上半期対比若干増の見込みであります。

冷蔵庫につきましては、国内向は不需要期になりますこと、また、消費不況が続くなか需要の回復は期待できず、輸出につきましても弱含み推移と見込まれることなどから売上高は上半期対比減少の見込みであります。

以上により通期におけます連結業績の見通しは以下のとおりであります。

売上高	2 6 2 億 3 9 百万円
経常利益	4 億 6 8 百万円
当期純利益	1 億 8 7 百万円

今後ともグループ全社をあげて国内外市場における販路の拡大、原価低減活動、経費削減活動など、経営全般にわたる合理化努力を続けて参ります。

4 - . 中間連結貸借対照表

科目	期別		
	当中間会計期間末 (14. 9.30)	前中間会計期間末 (13. 9.30)	前期末 (14. 3.31)
流動資産	百万円 8,191	百万円 8,868	百万円 9,887
現金及び預金	608	750	1,498
受取手形及び売掛金	4,327	4,036	5,104
たな卸資産	3,042	3,869	3,142
繰延税金資産	106	70	89
その他	116	152	64
貸倒引当金	10	10	12
固定資産	7,368	7,533	7,924
有形固定資産	(4,522)	(4,537)	(4,363)
建物	1,239	1,186	1,185
機械装置	1,647	1,558	1,562
土地	1,050	1,014	1,014
その他	585	778	601
無形固定資産	(58)	(68)	(66)
投資その他の資産	(2,787)	(2,927)	(3,494)
投資有価証券	2,658	2,227	2,974
繰延税金資産	6	279	6
その他	122	420	514
貸倒引当金	0	0	0
合 計	15,560	16,401	17,812

科目	期別	当中間会計期間末 (14. 9.30)	前中間会計期間末 (13. 9.30)	前期末 (14. 3.31)
		百万円	百万円	百万円
流動負債		8,791	10,021	11,251
支払手形及び買掛金		4,764	4,686	4,927
短期借入金		3,219	4,444	5,054
未払法人税等		26	27	30
賞与引当金		263	279	287
製品保証引当金		11	11	11
その他		505	570	940
固定負債		2,555	2,747	2,496
長期借入金		569	718	591
繰延税金負債		80	-	73
退職給付引当金		1,789	1,872	1,657
役員退職慰労引当金		112	156	173
その他		3	-	-
負債計		11,346	12,768	13,747
少数株主持分		110	-	-
資本金		-	1,080	1,080
資本準備金		-	117	117
剰余金		-	2,434	2,866
連結剰余金		-	1,474	1,454
その他有価証券評価差額金		-	960	1,406
為替換算調整勘定		-	0	5
自己株式		-	0	0
資本計		-	3,632	4,064
資本金		1,080	-	-
資本剰余金		117	-	-
利益剰余金		1,620	-	-
その他有価証券評価差額金		1,264	-	-
為替換算調整勘定		20	-	-
自己株式		0	-	-
資本計		4,102	-	-
合計		15,560	16,401	17,812

4 - . 中間連結損益計算書

科目		期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計期間
			自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
経常損益の部	営業損益の部	営業収益 売上高	13,207	9,753	23,196
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	12,059 852	9,434 963	21,811 1,795
		営業利益	296	644	410
	営業外損益の部	営業外収益 受取利息配当金 連結調整勘定償却 その他の収益	10 - 5	10 26 18	19 26 83
		営業外費用 支払利息 為替差損 その他の費用	15 33 4	28 - 0	53 - 0
		経常利益	259	616	334
		特別損益の部	特別利益 貸倒引当金戻入額 製品保証引当金戻入額 投資有価証券売却益	2 - 140	7 - -
		特別損失 投資有価証券評価損 ゴルフ会員権評価損 固定資産廃却損 特別退職金 退職給付会計基準変更時差異 償却額	0 - - - - 121	185 - - - - 121	207 3 25 108 242
	税金等調整前中間純利益		280	915	911
	法人税、住民税及び事業税		28	12	31
法人税等調整額		92	408	403	
少数株主利益		6	-	-	
中間純利益		165	519	539	

4 - . 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計期間
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	-	-	-
連結剰余金増加高 初年度新規連結に伴う剰余金の増加高	-	2,048	2,048
連結剰余金減少高 配当金	-	54	54
中間（当期）純利益	-	519	539
連結剰余金中間期末（期末）残高	-	1,474	1,454
（資本剰余金の部）			
資本剰余金期首残高	117	-	-
資本剰余金中間期末残高	117	-	-
（利益剰余金の部）			
利益剰余金期首残高	1,454	-	-
利益剰余金増加高 初年度新規連結に伴う剰余金の増加高	0	-	-
中間純利益	165	-	-
利益剰余金減少高	-	-	-
利益剰余金中間期末残高	1,620	-	-

4 - 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

科 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計期間
	自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロ -	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	280	915	911
減価償却費	321	372	785
連結調整勘定償却額	-	26	26
貸倒引当金の減少額	1	7	5
賞与引当金の減少額	24	16	7
製品保証引当金の減少額	0	-	0
退職給付引当金の増加額	131	81	133
役員退職慰労引当金の増加額	60	7	25
受取利息及び受取配当金	10	10	19
支払利息	15	28	53
為替差損益	3	0	11
投資有価証券評価損	0	185	207
ゴルフ会員権評価損	-	-	3
有形固定資産売却損	0	-	25
投資有価証券売却益	140	-	-
特別退職金の支払額	-	-	108
売上債権の減少額	721	612	490
たな卸資産の増加額	140	327	394
仕入債務の減少額	207	484	233
未払消費税等の減少額	29	4	43
その他	274	10	335
小 計	864	495	165
利息及び配当金の受取額	10	10	19
利息の支払額	15	28	53
特別退職金	-	-	108
法人税等の支払額	31	0	12
営業活動によるキャッシュ・フロ -	828	512	10
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
定期預金の預入れによる支出	10	10	18
定期預金の払出しによる収入	10	10	18
有形固定資産の取得による支出	434	473	647
有形固定資産の売却による収入	0	-	8
投資有価証券の売却による収入	210	-	-
子会社株式の追加取得による支出	-	-	18
子会社への出資による支出	-	174	174
貸付けによる支出	0	112	220
貸付金の回収による収入	8	8	19
その他	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロ -	215	751	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の増加額	1,750	1,701	2,252
長期借入れによる収入	18	706	711
長期借入金の返済による支出	123	1,355	1,399
配当金の支払額	-	54	54
財務活動によるキャッシュ・フロ -	1,856	998	1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	1	8
現金及び現金同等物の増加額	1,254	267	481
現金及び現金同等物の期首残高	1,479	998	998
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	364	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	589	731	1,479

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

(株)エス・エス・デー、(株)エス・テー・エス、インゲル・ディストリビューションPty Ltd、マーコン サワフジ Ltd
上記のうち、当中間連結会計期間よりマーコン サワフジ Ltdは、本格的に営業を開始し重要性が増加したため、連結の範囲に含めている。

(2) 非連結子会社 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし

(2) 持分法非適用の非連結子会社 該当なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちインゲル・ディストリビューションPty Ltd、マーコン サワフジ Ltdの中間決算日は6月30日である。
中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

原価法に基づく移動平均法

棚卸資産

製品・仕掛品・原材料

原価法に基づく先入先出法

貯蔵品

原価法に基づく最終仕入原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3年～47年

機械及び装置 10年～11年

無形固定資産

海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。
連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定額法を採用している。
ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用している。
海外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

中間連結会計期間末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。

製品保証引当金

連結財務諸表提出会社は、製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当中間連結会計期間の負担額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（1,211百万円）については、5年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に受渡日の到来する短期投資からなっている。

		当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	
(貸借対照表の注記)					
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。					
2. 有形固定資産の減価償却累計額		11,572	11,288	11,265	百万円
3. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額		57	57	57	百万円
4. 担保に供している資産	有形固定資産	1,734	1,729	1,732	百万円
5. 保証債務		30	27	29	百万円
		(253)	(490)	(253)	
		千1-0	百万リラ	千1-0	
6. 受取手形割引高		32	22	23	百万円
7. 輸出為替手形（信用状なし）割引高		-	24	-	百万円
8. 有価証券に含まれる自己株式	株式数	-	990	-	株
	貸借対照表計上額	-	243	-	千円
9. 当期末日（金融機関の休日）の手形の処理	受取手形	-	25	50	百万円
同日に決済されたものとして処理している。	支払手形	-	294	447	百万円
	設備支手	-	40	31	百万円

- (損益計算書の注記)
 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。

		当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前 連 結 会計年度末	
(キャッシュ・フロー計算書の注記)					
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係					
	現金及び預金勘定	608	750	1,498	百万円
	有価証券勘定	-	-	-	百万円
	計	608	750	1,498	百万円
	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18	18	百万円
	現金及び現金同等物	589	731	1,479	百万円

(リース取引の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められる
もの以外のファイナンス・リース取引に係る注記。

(1) リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額	期末 残高 相当額
	単位：百万円			単位：百万円			単位：百万円		
工具器具備品	269	199	69	317	194	122	317	221	96
車両運搬具	4	2	2	4	1	3	4	1	2
合計	273	202	71	321	196	125	321	222	98

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
— 年 内	34 百万円	54 百万円	47 百万円
— 年 超	37 百万円	71 百万円	51 百万円
合 計	71 百万円	125 百万円	98 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	26 百万円	28 百万円	56 百万円
減価償却費相当額	26 百万円	28 百万円	56 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。

2. オペレーティングリース取引に係る注記。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
未経過リース料			
— 年 内	28 百万円	30 百万円	27 百万円
— 年 超	54 百万円	68 百万円	54 百万円
合 計	83 百万円	98 百万円	82 百万円

(有価証券の時価等)

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

	当中間期 (平成14年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	463	2,643	2,179

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	当中間期 (平成14年 9月30日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	43

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

	前中間期 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	501	2,157	1,656

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	前中間期 (平成13年 9月30日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	69

前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

	前期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
株式	479	2,904	2,425

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区分	前期 (平成14年 3月31日現在)
その他有価証券	貸借対照表計上額
非上場株式	69

(デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益)

当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

該当事項なし

前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日現在)

該当事項なし

前連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)

該当事項なし

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日) (単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,315	6,854	1,580	457	13,207	-	13,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	
計	4,315	6,854	1,580	457	13,207	(-)	13,207
営業費用	3,904	6,606	1,531	408	12,450	460	12,911
営業利益	410	248	48	49	757	(460)	296

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,678	4,490	1,358	225	9,753	-	9,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	
計	3,678	4,490	1,358	225	9,753	(-)	9,753
営業費用	3,431	4,652	1,561	221	9,867	530	10,397
営業利益	247	162	203	4	114	(530)	644

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位:百万円)

	電装品事業	発電機事業	冷蔵庫事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,368	11,388	3,036	401	23,196	-	23,196
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	
計	8,368	11,388	3,036	401	23,196	(-)	23,196
営業費用	7,556	11,379	3,188	432	22,556	1,049	23,606
営業利益	811	9	151	30	639	(1,049)	410

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電装品事業	スタータ、オルタネータ、DCモータ、関連制御機器
発電機事業	可搬式発動発電機他
冷蔵庫事業	車載用電気冷蔵庫他
その他	情報処理関連事業、運送事業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	百万円 460	百万円 530	百万円 1,049	基礎的試験研究費、企業イメージ 広告に要した費用及び当社の総務・ 経理部門等の管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略している。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）
（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	1,945	1,592	3,537
連結売上高	-	-	13,207
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.7	12.1	26.8

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）
（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	1,411	948	2,359
連結売上高	-	-	9,753
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.5	9.7	24.2

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
（単位：百万円）

	アジア	その他	計
海外売上高	3,515	2,342	5,857
連結売上高	-	-	23,196
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	15.2	10.1	25.3

- （注） 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。
(1) アジア・・・中国、台湾、韓国、ベトナム、タイ、シンガポール、中近東各国他
(2) その他・・・南北アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。